

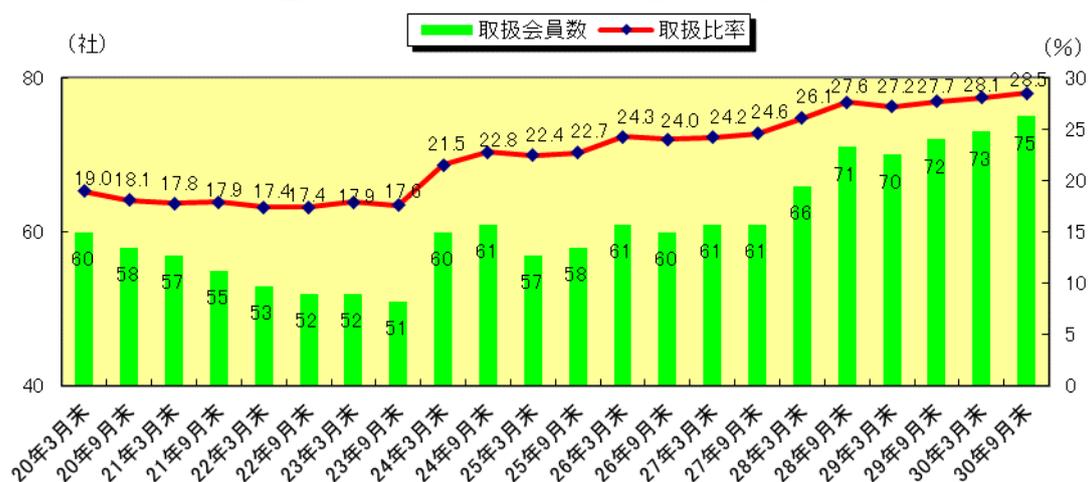
本協会では、平成30年9月末におけるインターネット取引に関する調査を実施し、以下のとおり、インターネット取引を行っている会員の状況を取りまとめた。

## 1. 取扱会員数

調査対象会員263社のうち、インターネット取引を行っている会員数は、75社（28.5%）と、平成30年3月末調査（以下「前回調査」という。）と比べ2社増加している。（図-1参照）

また、インターネット取引について、「現在準備中」の会員は6社、「現在検討中」の会員は3社であった。

図-1 インターネット取引の取扱会員数及び取扱比率



（注）割合については、小数点第2位を四捨五入。

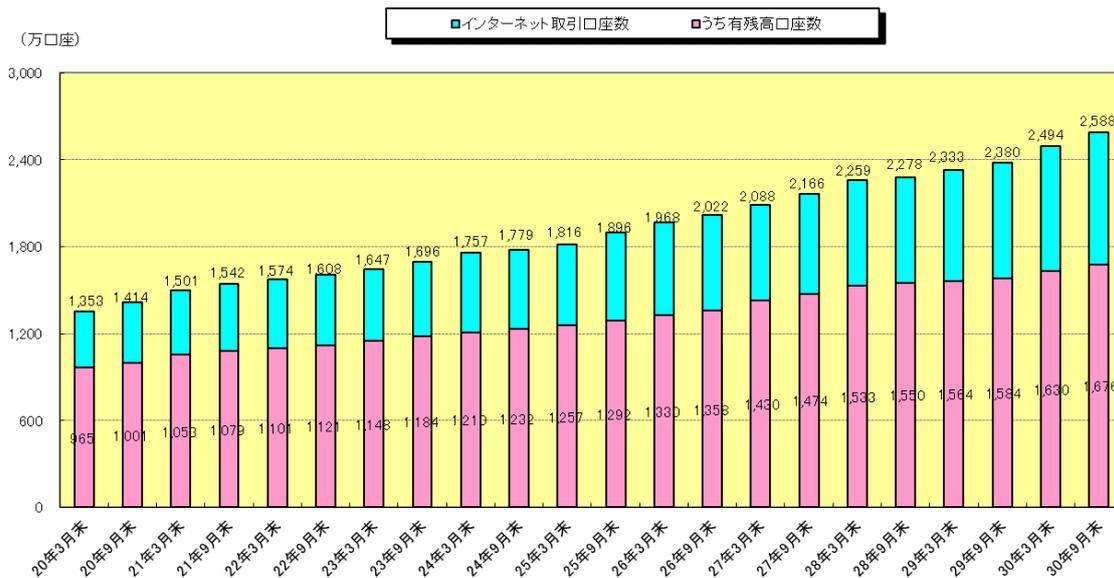
## 2. インターネット取引の口座数等

### （1）口座数及び有残高口座数について

インターネット取引の口座数は、個人及び法人等あわせて2,588万口座と前回調査時の2,494万口座から、94万口座（3.8%）増加している。このうち、有残高口座数（残高が1円以上の口座のことをいう。以下同じ。）は1,676万口座と総口座数の64.8%（前回調査時65.4%）となっている。（図-2参照）。

また、信用取引口座数も157万口座と、前回調査時の151万口座から、6万口座（4.0%）増加している。このうち、有残高信用取引口座数は、信用取引口座数の67.7%に当たる106万口座であった。

図-2 インターネット取引口座数



(注1) 有残高口座数については、平成20年3月末の調査から開始。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

(注3) 口座数については千の位を四捨五入。

## (2) 年代別口座数

個人のインターネット取引の年代別口座数は、40才代が593万口座（23.0%）と最も多く、次いで50才代の529万口座（20.5%）であった。（図-3参照）

このうち、年代別有残高口座数は、70才以上が356万口座（21.3%）と最も多かった。（図-4参照）

また、前回調査時と同様に有残高口座数の60才代及び70才以上の口座数は全体の42.1%を占めており、インターネット取引が60才以上の層にも普及していることが窺える。一方、30才未満の有残高口座数は4.0%であった。

図-3 年代別口座数及び口座数比率

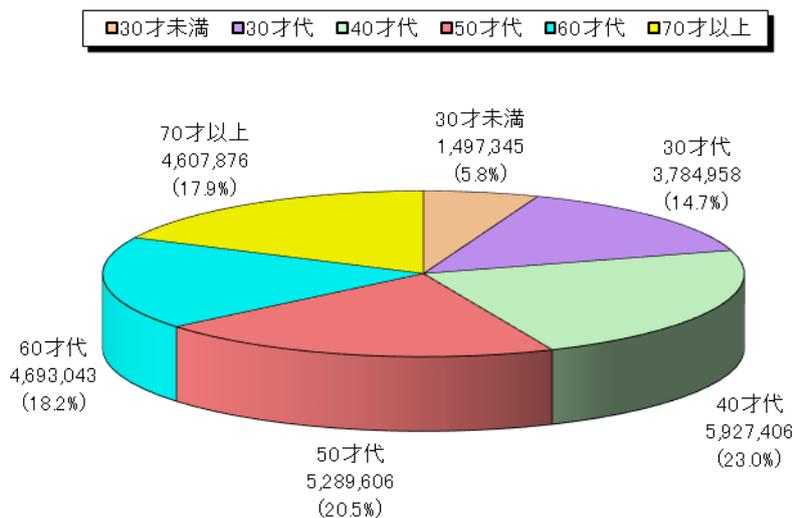
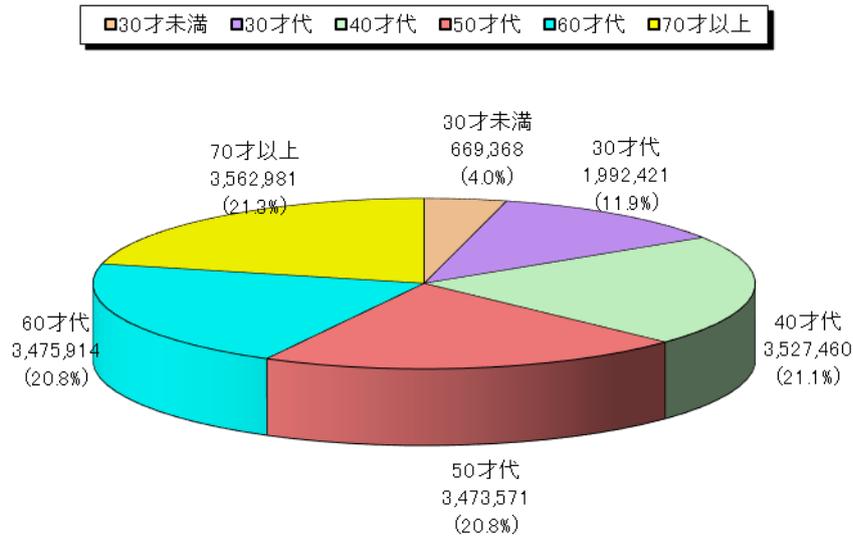


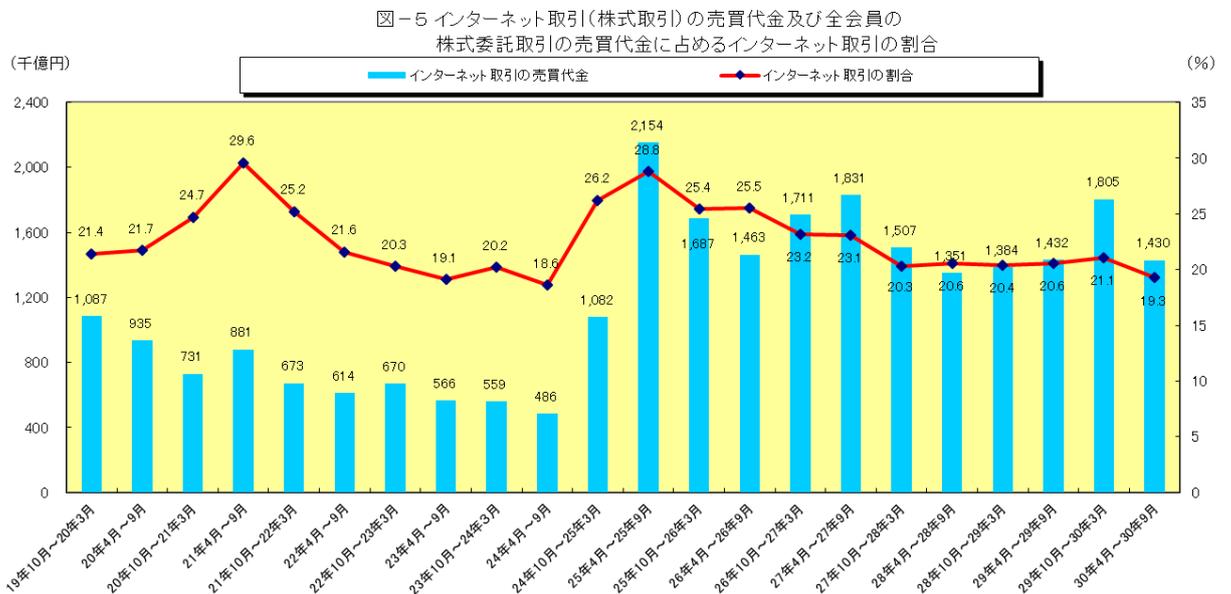
図-4 年代別有残高口座数及び口座比率



### 3. インターネット取引の売買代金等の状況

#### (1) 株式現金取引、信用取引の売買代金

平成 30 年 4 月から平成 30 年 9 月までの 6 か月間におけるインターネットを經由した個人及び法人等の口座における株式現金取引、信用取引（上場投資信託（E T F）及び不動産投資信託（R E I T）等を含む。）の売買代金は、142 兆 9,882 億円（前回調査比 20.8%減）であった。また、全会員の株式委託取引の売買代金に占めるインターネット取引の売買代金の割合は、19.3%であった。（図-5 参照）



(注1) 売買代金については、百億の位を四捨五入。

(注2) 割合については、小数点第2位を四捨五入。

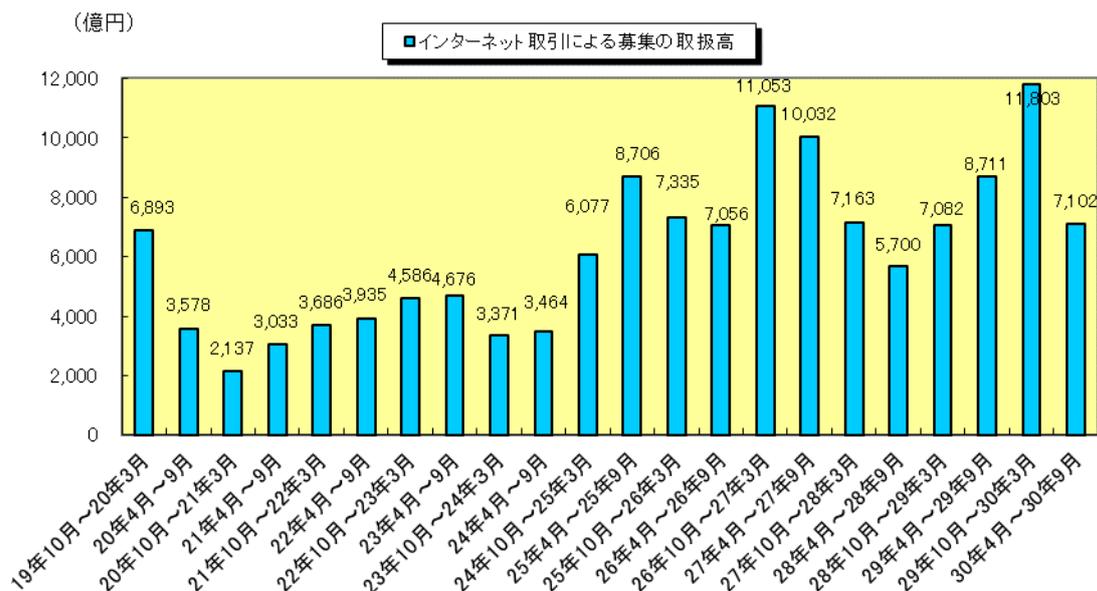
## (2) 国内投資信託の募集の取扱高

個人及び法人等の口座における国内投資信託の募集の取扱高は、7,102 億円（前回調査比 39.8%減）であった。

（図－6 参照）

（注）インターネット取引の「国内投資信託」については、証券総合口座におけるMR F等の自動買付分を除いている。

図－6 インターネット取引による国内投資信託の募集の取扱高



（注）国内投資信託の募集の取扱高については、千万の位を四捨五入。

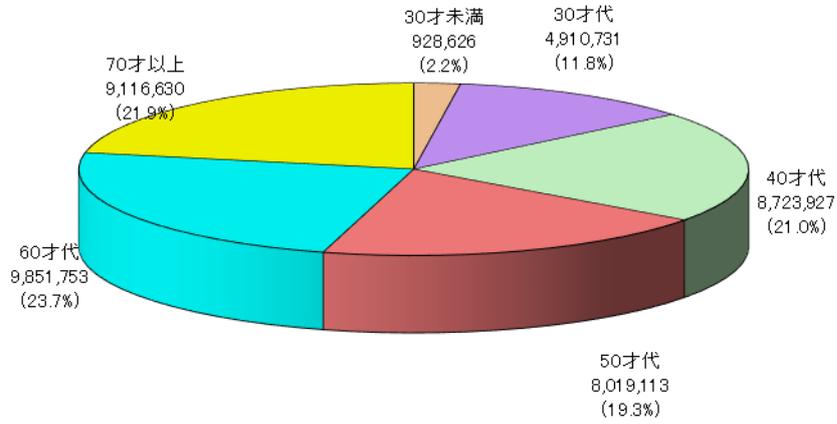
### 【参考】年代別売買代金等の状況（任意回答）

- ・個人のインターネット取引を経由した株式（現金取引）の売買代金総額は、41兆5,501億円となり、前回調査時の56兆6,367億円から26.6%減であった。年代別内訳については、60才代が9兆8,518億円（23.7%）と最も多く、次いで70才以上の9兆1,166億円（21.9%）、40才代の8兆7,239億円（21.0%）、50才代の8兆191億円（19.3%）となっている。30才未満の売買金額については、9,286億円（2.2%）と、他の年代に比べて低くなっている。（図－7 参照）
- ・個人のインターネット取引を経由した株式（信用取引）の年代別売買代金は、40才代が26兆7,565億円（29.2%）、50才代が19兆4,582億円（21.2%）と、両年代で売買代金の50.4%を占めているが、その反面、30才未満の売買金額は、他の年代に比べて低くなっている。（図－8 参照）
- ・国内投資信託の募集の年代別取扱高は、60才代が1,601億円（25.0%）と最も多く、次いで50才代が1,489億円（23.3%）、40才代が1,415億円（22.1%）と続いている。（図－9 参照）

図-7 株式(現金取引)の年代別売買代金及び売買代金比率



単位：百万円

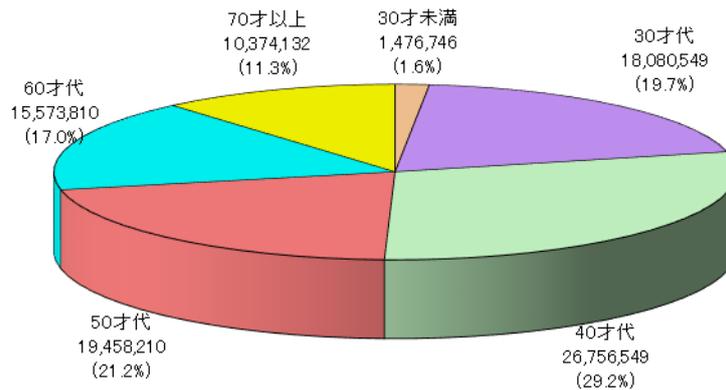


(注) 未回答会社数：10社

図-8 株式(信用取引)の年代別売買代金及び売買代金比率

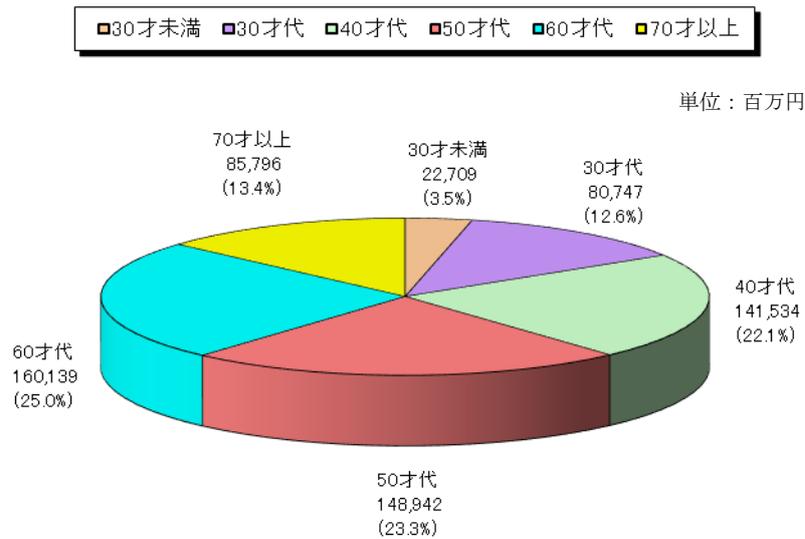


単位：百万円



(注) 未回答会社数：4社

図-9 国内投資信託の募集の年代別取扱高及び取扱高比率



(注) 未回答会社数：7社

(注1) 各年代別売買代金及び取扱高の金額の単位は百万円（百万円未満は四捨五入）。

(注2) 各年代別売買代金及び取扱高の割合については、小数点第2位を四捨五入。

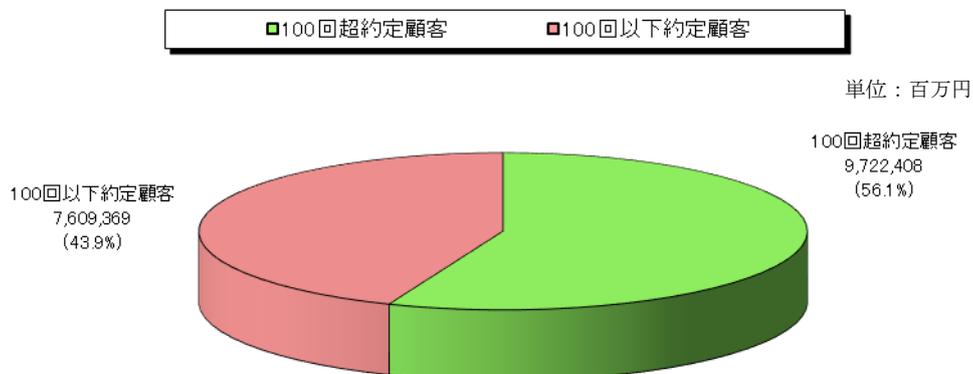
#### 4. 預かり資産残高【任意回答】

個人及び法人等をあわせた9月末日現在における国内株式・現金（MMF、MRFを含む）・上場投信（ETF、不動産投信）その他を合計した預かり資産残高は、123兆9,683億円（75社中57社回答）であった。

#### 5. トピック的な事項【任意回答】

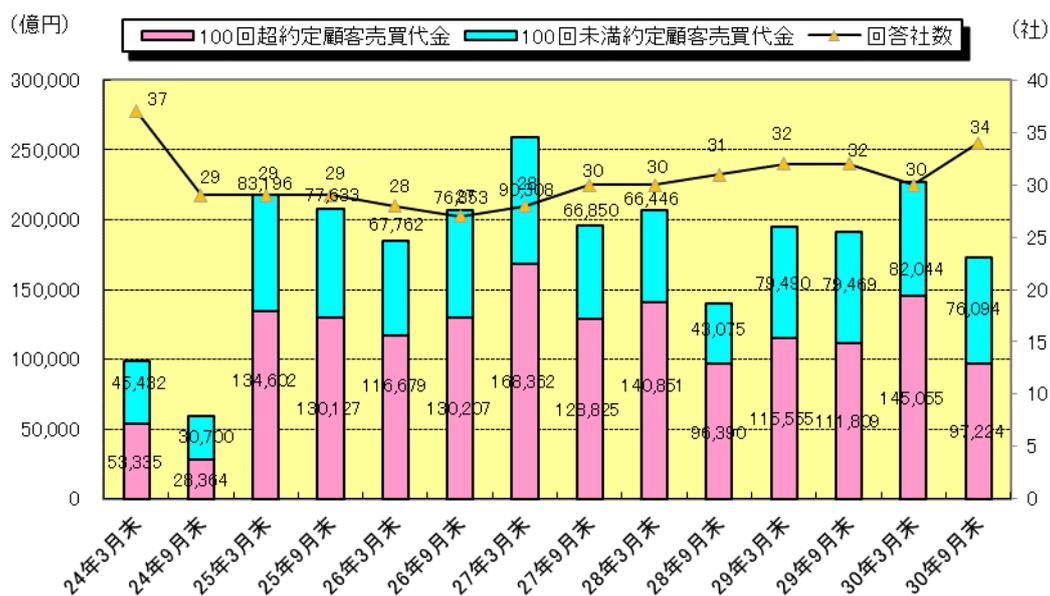
直近1か月間（平成30年9月1日～9月30日）に100回超約定のあった顧客の売買代金は個人及び法人等あわせて9兆7,224億円であり、当該データ報告会員（34社）における同期間の全顧客の売買代金17兆3,318億円に占める割合は56.1%であった。（図-10、図-11参照）

図-10 直近1か月間(平成30年9月1日～9月30日)における100回超約定顧客の割合



(注) ETF、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む。

図-11 直近1か月の株式売買代金に占める100回超約定のあった顧客の株式売買代金の割合



(注1) E T F、不動産投信、ベンチャーファンド等の投資証券等、委託売買取引が行われるものを含む。

(注2) 29年3月末、29年9月末及び30年3月末の3回について回答社数の集計に一部誤りがございましたので、修正しております。

(修正内容 29年3月末：42社→32社、29年9月末：43社→32社、30年3月末：44社→30社)

以 上